

令和4年度上半期の課題を踏まえた

下半期の取組について

1. 「協働」の視点

- ・生涯学習人材バンクの登録者数の増加及び制度の周知を図るため、本市広報紙2月号に記事を掲載。また、栗東市ボランティア市民活動センターと協議中であり、同センターのホームページ内での周知協力に向けて依頼している。
- ・アウトソーシングの活用に向けて、現在、各所属におけるアウトソーシング等業務が効率的に進められる可能性がある事業を「行財政改革プラン取組体系表」としてとりまとめ中。同取組体系表を活用し、令和6年度からの導入に向け、令和5年度上半期を目途にアウトソーシングの方向性をとりまとめ予定。
- ・広域連携については、近隣市との各広域協議会における総会・研修会等が上半期から10月にかけて終了。11月には、草津市・守山市・野洲市・栗東市の4市でJR西日本京都支社に対する要望活動を実施した。新たな広域連携の可能性については、令和5年度において各広域協議会で検討を進める。

2. 「行政サービス」の視点

- ・デジタル田園都市国家構想に基づく新規補助金の獲得向け、長寿福祉課で申請準備中。また、行政サービスのICT化の取り組みの一環として、窓口業務におけるキャッシュレス決済の導入に向け、各所属の意向を把握。令和6年度以降の導入検討に向け、令和5年度に協議を進める。
- ・職員提案制度のあり方の見直しに向け、職員を対象とした無記名式のアンケート調査を実施。アンケート結果を踏まえ、令和5年度での制度見直しを行う。
- ・公共施設等総合管理計画を令和5年3月に改訂予定。今後の公共施設のあり方について基本的な考え方を示していく。

3. 「人材・組織力」の視点

- ・密にならないよう配慮したうえで、下半期も通常通りの職員研修を実施。なお、上半期には、コロナ禍を踏まえた非対面式での e ラーニングによる研修を実施。
- ・職員配置については、日報管理の 1 年間の状況を取りまとめ中であり、その結果も踏まえつつ、職員が提出した自己申告書の内容等を総合的に加味して決定していく予定。また、国の「子ども家庭庁」新設を踏まえた新たな組織体制に変更予定。

4. 「財源確保」の視点

- ・使用料・手数料のルール作成に向け、国の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、「使用料・手数料の見直しに関する指針（草案）」を作成中。草案を元に、令和 5 年度の専門部会において協議を進めていく予定。
- ・ふるさと納税の寄附の促進に向け、12 月には栗東市ならではの乗馬体験の返礼品を追加。今後、スターライト工業や日本電産マシンツールの協力を得て、新たな返礼品も追加予定。
- ・財源確保に向け、令和 5 年度に秘書広報課、保険年金課、健康増進課の事業について、ガバメントクラウドファンディングを活用し資金を募る予定。